

公社債市場動向 (2019年1月)

大和証券 金融市場調査部

【概況】：1月の国内債券市場は、JGB10年が年初に一時▲0.05%と、2年2ヶ月ぶりの水準まで低下した後、ゼロを挟んで一進一退の動き。一方、パウエルFRB議長を始めとしてFED高官がハト派スタンスを示す中、日銀が展望レポートで物価見通しを下方修正するなど、低金利長期化観測が強まり、超長期ゾーンがブル・フラット。

【1/4】：米製造業景況指数が過去10年で最大の低下となったことや、アップルによる売上高予想の下方修正が影響し、米株安・金利低下となった流れを受け、東京株式相場も大幅続落。国内債券市場ではJGB10年が一時▲0.05%と、2年2ヶ月ぶりの水準まで低下。

【1/7-11】：週初の国内債券市場は、米国雇用統計が予想を上回ったことやパウエルFRB議長のハト派発言を受け、リスク選好が強まった海外市場の流れを引き継ぎ売りが先行した結果、JGB10年は▲0.02%まで上昇。翌8日も10年国債入札は順調に通過したものの、株高・円安もあり、一時0.00%に上昇する。9日もその流れを引き継ぎ、3日連続で続落し、JGB10年は0.025%で終える。FED高官の発言やFOMC議事要旨などで追加利上げに慎重な姿勢が示されたこともあり、米長期金利低下&ドル安が進んだ流れを受け、10日の国内債券相場は買い優勢。30年債入札も順調な結果となり、超長期債を中心に金利低下。翌11日も超長期債主導で買われ、JGB10年は0.010%に低下し週を終える。

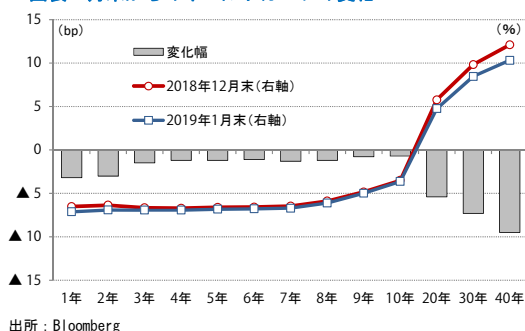
【1/15-18】：3連休明けの15日の国内債券市場はもみ合いで、JGB10年は0.010%と横ばい。翌16日は、英国のEU離脱など外部環境が不透明な中、5年債入札も順調で、

JGB10年は0.00%に低下する。また、この日は日銀が短国オペを増額。17日も中期ゾーン中心に底堅く推移する。米中貿易摩擦の懸念が後退したことを受け日本株が上昇する中、国内債券市場は下落。JGB10年は一時0.015%まで上昇した。

【1/21-25】：先週末の海外市場では米中の貿易交渉への進展期待から株高債券安の流れ。週明け21日の東京時間でも株高円安が進行したものの、国内債券市場は需給の良さもあり、JGB10年は0.005%まで低下。翌22日は円高株安の中、日銀の短国オペが前回と同じ買入れ規模で実施されたこともあり、JGB10年は▲0.005%とマイナス圏に沈む。23日は日銀決定会合が開催され、展望レポートで物価見通しを下方修正。24日は、20年入札が順調な結果となる中、超長期ゾーンの金利が低下。JGB40年は0.75%と2016年12月以来の水準に低下した。翌25日もフラットの流れが継続。JGB10年は▲0.005%で取引を終える。

【1/28-31】：28日の国内債券市場も超長期ゾーン主体に堅調。29日は40年入札が無難な結果となる中、持ち高調整の動きもありもみ合い。JGB10年は0.00%まで戻す。続く30日も翌31日に公表される2月の長期国債買入れ運営方針で減額が示唆されるとの警戒もあり、JGB10年は0.005%に上昇した。しかし、その夜開催されたFOMCで、利上げの一時停止と資産縮小計画に柔軟に対応する考えが示されるといったハト派色が鮮明に打ち出されたことを受け、米金利低下・ドル安の流れ。31日の国内債券市場もその流れを引き継ぎ買いが先行し、JGB10年は0.00%で終えた。

■ 図表：月末からのイールドカーブの変化



■ 図表：長期金利の推移

